

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

3-2-1

事務事業名	児童発達支援給付事業	所属部門	子育て支援課 発達支援係
町長公約	妊娠・出産・育児と健やかな発達を促す体制の充実		
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕
 平成23年度から障害者自立支援法に基づく児童デイサービス事業を開始し、平成24年度から児童福祉法に基づく児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業、保育所等訪問支援事業を行っている。
 幼児教育無償化制度が令和元年10月から開始した。芽室町ではもともと療育サービスの利用者負担がないよう補助事業を制度化していたので、影響は小さかった。
 ここ数年、発達支援センターのサービス利用者数は減少しているが、他事業所の利用が増加しており、介護給付費は増加している。
 令和4年度に開設した町内の民間事業所の影響もあり、さらなるサービス量の増加が見込まれる。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 町内民間事業所の開設や町外事業所の利用増加により、今後もサービス量の増加傾向が続くと予想される。町内民間事業所との情報交換を積極的に行い、サービス内容や事業所について情報発信することで、ニーズに合ったサービスを利用できる機会が増えることを目指す。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	11,529,512	11,046,357	11,596,187	13,236,591	17,920,227	22,902,486
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	10,258,250	8,640,406	9,545,228	7,643,416	8,639,981	9,233,809
	一般財源	円	-5,533,645	-5,003,235	-3,922,063	-1,826,582	-217,034	419,127
	事業費計(A)	円	16,254,117	14,683,528	17,219,352	19,053,425	26,343,174	32,555,422
人件費	正職員従事人数	人	6	6	6	6	6	6
	人工数(業務量)	人工	3.2375	3.3913	3.5800	2.9353	2.5233	3.0645
	人件費計(B)	円	25,186,342	26,445,195	28,706,047	23,298,709	19,655,917	0
トータルコスト(A+B)		円	41,440,459	41,128,723	45,925,399	42,352,134	45,999,091	32,555,422

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

3-2-1

事務事業名	発達支援センター維持管理事業	所属部門	子育て支援課 発達支援係
町長公約	妊娠・出産・育児と健やかな発達を促す体制の充実		
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

昭和55年にことばの教室を開設し、昭和56年に現在地に移転したことに伴い、本事業を開始した。平成26年度に発達支援センターを増改修し、平成27年4月から運用開始した。運動療育等の療育スペースが拡大され、より良い施設環境の中で療育を受けることができるようになった。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

発達支援センターを利用する方たちが安全かつ安心して利用できる環境を整え維持していく。また、災害備蓄品の貯蔵など、未使用スペースの有効活用について関係課と協議を進めていく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						100,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						0
	一般財源	円	3,445,139	3,397,174	3,208,581	3,321,684	6,181,041	4,366,645
	事業費計(A)	円	3,445,139	3,397,174	3,208,581	3,321,684	6,181,041	4,466,645
人件費	正職員従事人数	人	6	6	6	6	6	6
	人工数(業務量)	人工	0.3870	0.2571	0.2156	0.3772	0.2851	0.1647
	人件費計(B)	円	3,010,692	2,004,853	1,728,778	2,993,995	2,220,862	0
トータルコスト(A+B)		円	6,455,831	5,402,027	4,937,359	6,315,679	8,401,903	4,466,645

事務事業名	発達支援センター運営事業	所属部門	子育て支援課 発達支援係
町長公約	妊娠・出産・育児と健やかな発達を促す体制の充実		

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 障がい児及び発達に支援が必要な児童に対し、次の事業を行う。 1 心身の発達に関する相談 2 心身の発達に関する療育 3 障害児通所支援事業 (1)児童発達支援事業(2)放課後等デイサービス事業 (3)保育所等訪問支援事業</p> <p>2. 対象(何を対象にしているか) 町内在住の運動発達、精神発達、言語・対人発達の遅れが発見された児童。また、その児童を取りまく保護者や支援者。</p> <p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 早期から専門的療育を行い、日常生活及び社会生活の適応力を高める。また、保護者や支援者と協力しながら、子どもが安心して社会生活を送れることを目指す。</p> <p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 児童の自立促進、家庭や保育所、学校などの社会生活の場での適応能力の向上。保護者や支援者の不安感が減り、保護者が安心して子育てできると感じるが増える。</p>	<p>※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定 (必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)</p> <p>5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標) 単位</p> <table border="1"> <tr><td>①</td><td>開所日数</td><td>日</td></tr> <tr><td>②</td><td>訪問支援日数</td><td>日</td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table> <p>6. 対象指標(対象の大きさを表す指標) 単位</p> <table border="1"> <tr><td>①</td><td>発達支援センター在籍児童数</td><td>人</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table> <p>7. 成果指標(意図の達成度を表す指標) 単位</p> <table border="1"> <tr><td>①</td><td>発達支援センター個別支援計画作成数</td><td>件</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table> <p>8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 単位</p> <table border="1"> <tr><td>①</td><td>安心して子育てができる環境であると思う町民の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>	①	開所日数	日	②	訪問支援日数	日	③			①	発達支援センター在籍児童数	人	②			③			①	発達支援センター個別支援計画作成数	件	②			③			①	安心して子育てができる環境であると思う町民の割合	%	②			③		
①	開所日数	日																																			
②	訪問支援日数	日																																			
③																																					
①	発達支援センター在籍児童数	人																																			
②																																					
③																																					
①	発達支援センター個別支援計画作成数	件																																			
②																																					
③																																					
①	安心して子育てができる環境であると思う町民の割合	%																																			
②																																					
③																																					

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	130,000	380,000	332,000	332,000	332,000	332,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	51,000	280,560	26,000	18,400	108,700	63,600
	一般財源	円	965,812	1,005,572	708,592	579,136	404,449	377,977
	事業費計(A)	円	1,146,812	1,666,132	1,066,592	929,536	845,149	773,577
人件費	正職員従事人数	人	6	6	6	6	6	6
	人工数(業務量)	人工	0.7480	0.6273	0.4347	0.3942	0.4859	0.4578
	人件費計(B)	円	5,819,115	4,891,655	3,485,620	3,128,931	3,785,327	3,557,843
	トータルコスト(A+B)	円	6,965,927	6,557,787	4,552,212	4,058,467	4,630,476	4,331,420
活動指標	①	日	243	243	220	235	239	241
	②	日	50	22	30	30	20	42
	③							
対象指標	①	人	97	103	102	91	86	80
	②							
	③							
成果指標	①	件	195	182	195	154	232	152
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	69.7	66.5	87.9	89.0	88.6	89.7
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 平成24年の児童福祉法改正以降、国は発達に支援を要するすべての子どもが身近な地域で支援を受けられる体制づくりを推進している。障がいの重複化、多様化が指摘される中、支援者の専門性を高めるための研修を行う。また、利用者から余暇活動の充実を求める声が寄せられており、クラブ活動事業や長期休業中の特別プログラムの内容充実を図る。</p>	<p>2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本人支援:発達支援の中核となる構造化やコミュニケーション指導の専門性を高める。 ・保護者支援:保護者同士が支え合う機会(ペアレントメンターの活用)を保障する。保護者の居場所と活動の組織化を後方支援する。 ・地域支援:保育所や学校で必要な学びが進むための環境づくりを提案する。地域への啓発活動を行う。
---	---

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

3-2-1

事務事業名	育成医療給付事務	所属部門	子育て支援課 発達支援係
町長公約	妊娠・出産・育児と健やかな発達を促す体制の充実		
簡易シートを選じた理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

平成18年4月に障害者自立支援法が施行となり、自立支援医療の改正が行われた。平成25年4月1日から育成医療については、国から市町村に権限が委譲され、市町村が事業の実施主体となった。

実施主体が市町村となったが、育成医療の対象疾病、治療、医療機関は北海道が示した基準に準じて事務を進めている。道が示している基準等が変更された場合は、事業が拡大、縮小する可能性がある。

育成医療に係る費用の内、国から1/2、道から1/4の助成を受けている。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

給付に関する法改正等に迅速に対応し、利用者に不利益が生じないよう最新の情報入手を徹底するとともに、利用者が安心して通所できる給付体制の継続に取り組む。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	337,426	835,752	359,983	157,737	331,072	213,958
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	379,858	346,967	3,824	43,022	-159,609	165,053
	事業費計(A)	円	717,284	1,182,719	363,807	200,759	171,463	379,011
人件費	正職員従事人数	人	6	6	6	6	6	6
	人工数(業務量)	人工	0.0510	0.0550	0.0405	0.0634	0.0083	0.0144
	人件費計(B)	円	396,758	428,887	324,747	503,232	64,655	0
トータルコスト(A+B)		円	1,114,042	1,611,606	688,554	703,991	236,118	379,011